

[平成19年度設置]

小樽商科大学大学院 商学研究科 現代商学専攻
(博士後期課程)

設置に係る設置計画履行状況報告書

国立大学法人小樽商科大学
平成21年5月1日現在

作成担当者	
担当部局(課)名	企画・評価室
職名・氏名	<small>キカク ヒョウガシツチョウ タカツカ メグム</small> 企画・評価室長 高塚 恵
電話番号	0134-27-5205
(夜間)	0134-27-5205
F A X	0134-27-5213
e-mail	kikaku@office.otaru-uc.ac.jp

(注) 1 「計画の区分」は認可申請時の基本計画書の「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

- ・大学新設の場合：「〇〇大学」
- ・学部の設置の場合：「〇〇大学 〇〇学部」
- ・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 〇〇学部 〇〇学科」
- ・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 〇〇学科」
- ・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- ・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 〇〇学部 〇〇学科(通信教育課程)」

大学院等設置に係る設置計画履行状況報告書

【目 次】

1. 調査対象大学院等の概要等	．．．P	1
2. 授業科目の概要	．．．P	4
3. 施設・設備の整備状況, 経費	．．．P	7
4. 既設大学等の状況	．．．P	8
5. 教員組織の状況	．．．P	9
6. 留意事項に対する履行状況等	．．．P	13
7. その他全般的事項	．．．P	14

大学等設置に係る設置計画履行状況報告書

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

国立大学法人小樽商科大学

(2) 大学名

小樽商科大学大学院

(3) 大学院の位置

〒047-8501

北海道小樽市緑3丁目5番21号

(4) 管理運営組織

職名	認可時	変更状況	備考
学長	(アキヤマ ヨシアキ) 秋山 義昭 (平成16年4月)	(ヤマモト マキオ) 山本 眞樹夫 (平成20年4月)	任期満了に伴う変更(20)
研究科長	(ヤマモト マキオ) 山本 眞樹夫 (平成16年4月)	(ワダ タテオ) 和田 健夫 (平成20年4月)	任期満了に伴う変更(20)

(注) 『(3) 大学の位置』は、申請学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。

『(4) 管理運営組織』の「変更状況」欄は、変更があった場合のみ記入し、併せて「備考」欄に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 平成19年度に報告済の内容 → (19)

平成21年度に報告する内容 → (21)

※ 「留意事項報告書」の場合は、タイトルを修正してください。

(5) 調査対象研究科等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) 1 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください。
 2 様式は, 平成18年度開設の場合(平成21年度までの4年間)ですが, 開設年度に合わせて作成してください。(修業年限が3年以下の場合には欄を削除し, 5年以上の場合には, 欄を設けてください。)
 3 定員を変更した場合は, 備考欄に変更前的人数, 変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。

(5) - ① 調査対象研究科等の名称, 定員

調査対象研究科等の名称(学位)	認可時の計画			備考
	修業年限	入学定員	収容定員	
商学研究科 現代商学専攻(博士後期課程) 博士(商学)	3年	3人	9人	基礎となる学部名等 商学部

(注) 「備考」欄に基礎となる学部等の名称を記入してください。

(5) - ② 調査対象研究科等の入学者の状況

報告年度 区分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平均入学定員 超過率	備考
A 入学定員	(-) 3人	(-) 3人	(-) 3人	1.22倍	
志願者数	(6) 11	(7) 8	(2) 4		
受験者数	(6) 11	(7) 8	(2) 4		
合格者数	(2) 5	(4) 4	(0) 2		
B 入学者数	(2) 5	(4) 4	(0) 2		
入学定員超過率 B/A	(-) 1.66	(-) 1.33	(-) 0.66		

(注) 1 ()内には, 社会人の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。

2 「平均入学定員超過率」欄には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。入学定員超過率については, 小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで記入し, 平均入学定員超過率も同様の方法としてください。

(5) - ③ 調査対象研究科等の在学者の状況

報告年度 学年	平成19年度	平成20年度	平成21年度	備考
1年次	[3] 5	[0] 4	[2] 2	
2年次	/	[2] 4	[0] 4	
3年次	/	/	[2] 4	
計	[3] 5	[2] 8	[4] 10	

(注) 1 []内には, 留学生の状況について内数で記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	退学者数 (a)	入学者数 (b)	入学者に対する 退学者数の割合 (a/b)
平成21年度	計 [1] 1	計 [5] 11	[20%] 9.1%
	うち平成19年度入学者 1人	平成19年度 5人	
	うち平成20年度入学者 0人	平成20年度 4人	
	うち平成21年度入学者 0人	平成21年度 2人	
	(主な退学理由) 【平成19年度入学者】他の教育機関への入学・転学		

(注)1 []内には、留学生の状況について内数で記入してください。

2 「入学者数に対する退学者数等の割合」欄は、各対象年度における退学者等の数を開設年度から当該年度までの入学者(累積)で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までを記入してください。

3 「主な理由」欄は、下の項目を参考に、その人数も含めて記入してください。

- ・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
- ・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(例)今年度完成年度を迎える大学

一般的には、平成21年度欄については、入学後1か月程度しか経過していないため、退学者数は「0」や少数であることが想定されます。また、平成18、19年度は原則として昨年度の報告書と同様の記載となります。

2 授業科目の概要

<商学研究科 現代商学専攻（博士後期課程）>

(1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数又は時間数			専任教員配置					備考	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
現代商学教育研究分野	現代マーケティング特論	1後		2		1						通常開講 (21) 履修希望者がいなかったため(20)
	現代流通システム特論	1後		2		1						
	現代金融システム特論	1前 未開講 1前		2		1						
組織マネジメント教育研究分野	現代経営組織特論	未開講 夏季集中 1前		2			—					履修希望者がいなかったため(21) 辞職のため(21)
	現代国際ビジネス戦略特論	1後		2		1	+					教員の昇任のため(21)
	現代ファイナンス特論	1後 未開講 1後		2		1	+					通常開講 (21) 履修希望者がいなかったため (20) 教授昇任のため(20)
	現代企業組織法務特論	未開講 1後		2			1					履修希望者がいなかったため(21)
	多国籍企業特論	1後		2		1						履修希望者がいなかったため(21) 教育課程の充実を図るため教員を追加(20) 〔担当 穴澤 眞(教授) 平成19年8月 教員審査済 判定 可〕
	ビジネスと経済制度	未開講 1前		2		1						履修希望者がいなかったため(21) 履修希望者がいなかったため(20) 教育課程の充実を図るため教員を追加(20) 〔担当 江頭 進(教授) 平成19年8月 教員審査済 判定 可〕
企業情報戦略教育研究分野	現代財務会計情報特論	未開講 1前 1後		2		1						履修希望者がいなかったため(21)
	現代管理会計情報特論	未開講 1後		2			1					通常開講 (21) 履修希望者がいなかったため(20)

企業情報戦略教育研究分野	現代情報システム特論	未開講 2前		2		1				履修希望者がいなかったため(21) 履修希望者がいなかったため(20)
	情報技術特論	未開講 1後		2			1			履修希望者がいなかったため(21)
	計画数理特論	未開講 1前		2		1				履修希望者がいなかったため(20)
現代ビジネスの理論と制度教育研究分野	ビジネスのための経済分析	1前		2		1				履修希望者がいなかったため(21) 履修希望者がいなかったため(20) 履修希望者がいなかったため(21) 履修希望者がいなかったため(20)
	国際ビジネスの経済分析	1前		2		1				
	ビジネス法務特論	未開講 2前		2		—				
	ビジネスにおける情報活用特論	2前		2			1			
	保険とリスク	未開講 1前		2		1				
演習	博士論文執筆計画	1~2	4			13 12 9	4 6 7			教員の昇任, 辞職のため(21) 教員の昇任, 追加, 辞職のため(20)
	博士論文指導 I	2	2			13 12 9	4 6 7			教員の昇任, 辞職のため(21) 教員の昇任, 追加, 辞職のため(20)
	博士論文指導 II	3 未開講 3	2			13 12 9	4 6 7			通常開講 (21) 教員の昇任, 辞職のため(21) 履修希望者がいなかったため(20) 教員の昇任, 追加, 辞職のため(20)
	博士論文指導 III	3 未開講 3	2			13 12 9	4 6 7			通常開講 (21) 教員の昇任, 辞職のため(21) 履修希望者がいなかったため(20) 教員の昇任, 追加, 辞職のため(20)

(2) 授業科目数

認可時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	
4	17	0	21	4	19	0	23	
				[-]	[2]	[-]	[2]	

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1	現代経営組織特論	2	1		選択	履修希望者がいなかったため
2	現代企業組織法務特論	2	1		選択	〃
3	ビジネスと経済制度	2	1		選択	〃
4	現代財務会計情報特論	2	1		選択	〃
5	現代情報システム特論	2	2		選択	〃
6	情報技術特論	2	1		選択	〃
7	計画数理特論	2	1		選択	〃
8	ビジネス法務特論	2	2		選択	〃
9	保険とリスク	2	1		選択	〃

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1						
2						
3						

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

今年度、未開講科目となった授業科目は、全て選択科目のため、未開講としても学生の履修計画・修得単位数等に影響しない。

(6) 「認可時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

未開講科目と廃止科目の計	=	0.42
認可時の計画の授業科目数の計		

- (注) 1 「(1) 授業科目表」は、設置認可申請書の様式第2号(その2)に準じて作成してください。
- 2 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を朱書きで見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(21)」を「備考」欄に朱書きしてください。
なお、昨年度の報告において朱書きで見え消しした部分については、黒字で記載してください。
- 3 授業科目を追加又は内容を変更する場合で、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の提出日等を「備考」に記入してください。(今後、審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。)
- 4 「(2) 授業科目数」は、未開講である場合や、配当年次に関わらず、教育課程上の授業科目数を記入する(資格に関する課程など、別課程としている授業科目については算入する必要はありません。)とともに、[]内に差し引き数を記入してください。(記入例: 1科目減の場合: Δ1)
- 5 「(3) 未開講科目」は、配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- 6 「(4) 廃止科目」は、認可時の計画にあった授業科目を何らかの理由で廃止(教育課程から削除)した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- 7 「(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」」欄には、授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。
- 8 「(6) 「認可時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合」は、小数点以下第3位を切り捨て、小数点第2位までを記入してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備考			
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計				
	校舎敷地	78,504㎡	— ㎡	— ㎡	78,504㎡				
	運動場用地	100,406㎡	— ㎡	— ㎡	100,406㎡				
	小 計	178,910㎡	— ㎡	— ㎡	178,910㎡				
	そ の 他	— ㎡	— ㎡	— ㎡	— ㎡				
	合 計	178,910㎡	— ㎡	— ㎡	178,910㎡				
(2) 校 舎	専 用	10,170㎡	— ㎡	— ㎡	10,170㎡				
	(10,170㎡)	(— ㎡)	(— ㎡)	(— ㎡)	(10,170㎡)				
(3) 教 室 等	講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設				
	本校3室 (うち自習室1室) 札幌サテライト2室 (うち自習室1室)	本校4室 札幌サテライト1室	— 室	— 室 (補助職員 人)	— 室 (補助職員 人)				
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称			室 数		平成21年4月 専任准教授1名辞職 (21) 平成20年4月 専任准教授1名辞職 ，専任教授2名採用 (20)			
	商学研究科現代商学専攻博士後期課程			17 -9 -7 室					
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等 の名称	図 書	学術雑誌		視聴覚資料	機 械 ・ 器 具	標 本		
		[うち外国書]	[うち外国書]	電子ジャーナル					
	冊	種	[うち外国書]	点	点	点			
	商学研究科現代 商学専攻 博士後期課程	452,011 [169,499] 447,292 [168,685] 436,254 [167,202] (452,011 [169,499])	11,571 [3,240] 11,480 [3,204] 10,991 [3,148] (11,571 [3,240])	15,080 [14,080] 10,704 [9,704] 12,433 [12,071] (15,080 [14,080])	703 575 439 (703)	— — — (—)	— — — (—)		
計	452,011 [169,499] 447,292 [168,685] 436,254 [167,202] (452,011 [169,499])	11,571 [3,240] 11,480 [3,204] 10,991 [3,148] (11,571 [3,240])	15,080 [14,080] 10,704 [9,704] 12,433 [12,071] (15,080 [14,080])	703 575 439 (703)	— — — (—)	— — — (—)			
(6) 図 書 館	面 積		閱 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数		大学全体		
	4,176㎡		447 463 496		538,200 529,750 558,000				
(7) 体 育 館	面 積		体 育 館 以 外 の ス ポ ー ツ 施 設 の 概 要				大学全体		
	3,240㎡		グラウンド、テニスコート、弓道場、 屋 内 プ ー ル 等						
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	国費による
		教員1人当り研究費等	— 千円	— 千円	図書購入費	— 千円	— 千円	— 千円	
	共同研究費等	— 千円	— 千円	設備購入費	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円	
	学生1人当り納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次		
	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円		
学生納付金以外の維持方法の概要									

- (注) 1 認可時の計画を設置認可申請書の様式第2号(その1)に準じて作成してください。
 2 複数のキャンパスに分かれている場合は、キャンパス毎に作成してください。
 3 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を備考欄に記入してください。
 4 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を朱書きで見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(21)」を「備考」欄に朱書きしてください。
 なお、昨年度の報告において朱書きで見え消した部分については、黒字で記載してください。
 5 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、《別紙様式2》により、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。

4 既設大学等の状況

大学の名称	小樽商科大学								備考
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 員	編入 学 員	収 容 員	学位又 は称号	定 員 超 過 率	開 設 年 度	所 在 地	
	年	人	年次 人	人		倍			
商学部									
昼間コース	4	465	—	1,860	学士(商学)	1.04	平成3	北海道小樽市	
夜間主コース	4	50	—	200	学士(商学)	1.04	平成3	緑三丁目	
大学院商学研究科								5番21号	
現代商学専攻 (博士前期課程)	2	10	—	20	修士(商学)	0.95	平成16		
アントレプレナーシップ専攻	2	35	—	70	経営管理修士 (専門職)	1.01	平成16		

5 教員組織の状況

<商学研究科 現代商学専攻（博士後期課程）>

(1) 担当教員表

認可時の計画				変更状況				備考		
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)		就任予定年月	担当授業科目名
専	教授	高宮城 智則 (52)	平成19年4月	現代マーケティング 特論 博士論文執筆 計画 博士論文指導 I 博士論文指導 II 博士論文指導 III						
専	教授	伊藤 一 (47)	平成19年4月	現代流通システム 特論 博士論文執筆 計画 博士論文指導 I 博士論文指導 II 博士論文指導 III						
専	教授	大矢 繁夫 (58)	平成19年4月	現代金融システム 特論 博士論文執筆 計画 博士論文指導 I 博士論文指導 II 博士論文指導 III						
専	教授	渡邊 和夫 (60)	平成19年4月	現代財務会計 情報特論 博士論文執筆 計画 博士論文指導 I 博士論文指導 II 博士論文指導 III						
専	教授	鶴沢 秀 (59)	平成19年4月	ビジネスのた めの経済分析 博士論文執筆 計画 博士論文指導 I 博士論文指導 II 博士論文指導 III						
専	教授	船津 秀樹 (50)	平成19年4月	国際ビジネス の経済分析 博士論文執筆 計画 博士論文指導 I 博士論文指導 II 博士論文指導 III						
専	教授	中浜 隆 (47)	平成19年4月	保険とリスク 博士論文執筆 計画 博士論文指導 I 博士論文指導 II 博士論文指導 III						
専	教授	持田 泰昭 (55)	平成19年4月	現代情報ス テム特論 博士論文執筆 計画 博士論文指導 I 博士論文指導 II 博士論文指導 III						

専	教授	行方 常幸 (54)	平成19年4月	計画数理特論 博士論文執筆 計画 博士論文指導 I 博士論文指導 II 博士論文指導 III						
専	准教授	前田 東岐 (37)	平成19年4月	現代経営組織 特論 博士論文執筆 計画 博士論文指導 I 博士論文指導 II 博士論文指導 III	兼任	講師	前田 東岐 (39)	平成21年4月	現代経営組織 特論 博士論文執筆 計画 博士論文指導 I 博士論文指導 II 博士論文指導 III	神職 (21) 神職により、専任から講師に変更。教員は同一人のため授業科目には支障はない。
専	准教授	Praet Carolus (39)	平成19年4月	現代国際ビジネス 戦略特論 博士論文執筆 計画 博士論文指導 I 博士論文指導 II 博士論文指導 III		教授				教授昇任 (21)
専	准教授	和田 良介 (52)	平成19年4月	現代ファイナ ンス特論 博士論文執筆 計画 博士論文指導 I 博士論文指導 II 博士論文指導 III		教授				教授昇任 (20)
専	准教授	道野 真弘 (40)	平成19年4月	現代企業組織 法務特論 博士論文執筆 計画 博士論文指導 I 博士論文指導 II 博士論文指導 III	兼任	講師	道野 真弘 (41)	平成20年4月	現代企業組織 法務特論 博士論文執筆 計画 博士論文指導 I 博士論文指導 II 博士論文指導 III	神職 (20) 神職により、専任から講師に変更。教員は同一人のため授業科目には支障はない。
専	准教授	多木 誠一郎 (38)	平成19年4月	現代企業組織 法務特論 博士論文執筆 計画 博士論文指導 I 博士論文指導 II 博士論文指導 III						
専	准教授	乙政 佐吉 (37)	平成19年4月	現代管理会計 情報特論 博士論文執筆 計画 博士論文指導 I 博士論文指導 II 博士論文指導 III						
専	准教授	沼澤 政信 (37)	平成19年4月	情報技術特論 博士論文執筆 計画 博士論文指導 I 博士論文指導 II 博士論文指導 III						
専	准教授	平沢 尚毅 (47)	平成19年4月	ビジネスにお ける情報活用 特論						

兼任	講師	向田 直範 (60)	平成19年4月	ビジネス法務 特論						
					専	教授	江頭 進 (42)	平成20年4月	ビジネスと経済制度 博士論文執筆 計画 博士論文指導 I 博士論文指導 II 博士論文指導 III	平成20年4月から 教育課程の充実を図る ため、科目を追加◎
					専	教授	穴澤 真 (52)	平成20年4月	多国籍企業持 論 博士論文執筆 計画 博士論文指導 I 博士論文指導 II 博士論文指導 III	平成20年4月から 教育課程の充実を図る ため、科目を追加◎

(2) 専任教員数

認可時の計画				変更状況				備考
研究指導教員	研究指導補助教員	計	助手	研究指導教員	研究指導補助教員	計	助手	
5	13	18	0	5	12	17	0	
(5)	(12)	(17)	(0)	[0]	[Δ1]	[Δ1]	[0]	

(3) 専任教員交代の理由

番号	職位	専任教員氏名	辞任（就任辞退を含む）等の理由
1	准教授	道野 真弘	本学を辞職したため。
2	准教授	前田 東岐	本学を辞職したため
3			

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

【大学の所見】

本学を辞職したが、本教員を非常勤講師として採用したことにより、博士後期課程の担当授業科目の開講に影響がないと考える。

【学生への周知方法】

掲示及び研究室等への通知文配付により行なっている。

- (注) 1 「(1) 担当教員表」は、認可申請書の様式第3号(その1)に準じて作成してください。
なお、当該設置に係る学部、学科等に所属しない教員であって、全学共通、学部共通などの授業科目を担当する教員組織に所属している場合は、〈表題〉を「共通」とし、表を分けて作成してください。
- 2 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を朱書きで見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(21)」を「備考」欄に朱書きしてください。
なお、昨年度の報告において朱書きで見え消しした部分については、黒字で記載してください。
(記入例参照)
- 3 後任が決まっていない場合には、「後任未定」と記入してください。
- 4 退職者は「備考」欄に退職年月、理由を記入してください。
- 5 年齢は、就任年度に関わりなく、「認可時の計画」欄には、開設時現在の満年齢を、「変更状況」欄には、平成21年5月1日現在の満年齢を記入してください。
- 6 教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合(「新規採用」、「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう。)は、変更後の状況を記入するとともに、その理由、後任者が決まっていない場合は「後任未定」及び今後の採用計画を「備考」欄に記入してください。また、「専任教員採用等変更書(A C)」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」、変更書を提出し、教員判定の結果が出ていない場合は「〇年〇月変更書提出済」、変更書を提出予定の場合は「〇年〇月変更書提出予定」と記入してください。前判定があり審査が不要となる教員についてはその前判定とその授業科目名称をそれぞれ「備考」欄に()書きで記入してください。(記入例参照)
なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「備考」欄に「(教員審査省略)」及びその変更の理由、変更年度()書き等のみを記入してください。
- 7 「(2) 教員数」の「認可時の計画」欄には、完成時の人数を記入するとともに、()内に開設時の状況を記入し、「変更状況」欄には、平成21年5月1日現在(就任年月に達していない者を含む)の状況を記入するとともに、[]内に差し引き数を記入してください。
(記入例：1名減の場合：△1)
- 8 「(3) 専任教員交代の理由」欄には、認可時の計画からの専任教員交代の理由について、可能な限り具体的に記入してください。
- 9 「(4) 専任教員交代に係る大学の所見」欄には、専任教員交代に係る学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

6 留意事項に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
認 可 時 (18年11月)	該当なし。		
設置計画履行状況 調 査 時	該当なし。		

- (注) 1 「認可時」欄には、当該大学等の設置認可時に付された留意事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、毎年度、具体的に記入し、報告年度（丸数字）を付記してください。
- 2 「設置計画履行状況調査時」欄には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された留意事項に対する履行状況等について、毎年度、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料を添付してください。
- 3 入学定員超過に係る留意事項への履行状況については、指摘を受けた学科等についてのみ記入してください。
- 4 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。

7 その他全般的事項

<商学研究科 現代商学専攻博士後期課程>

(1) 設置計画変更事項等

認可時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
<p>① 教員の資質の維持向上の方策 教育開発センターの「学部・大学院教育開発部門」において、教員の資質の維持向上や授業改善などに努める。</p> <p>② 施設・設備</p> <p>a 図書436,254冊</p> <p>b 学術雑誌10,991種</p> <p>c 電子ジャーナル12,433種</p> <p>d 視聴覚資料439点</p> <p>e 閲覧座席数496席</p> <p>f 収納可能冊数558,000冊</p>	<p>① 平成19年4月から、教育開発センターに「大学院教育開発部門」を設置し、定例の部門会議を適宜開催することとし、より一層の充実を図る。</p> <p>② 学生の修学環境を改善するため、図書15,757冊、学術雑誌580種、電子ジャーナル2,647種、視聴覚資料264点の増を図った。</p> <p>また、閲覧座席数及び収納可能冊数については、附属図書館の共有スペース見直しにより閲覧座席数49席、収納可能冊数19,800冊減少した。</p>

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD活動含む）

<p>① 実施体制</p> <p>a 委員会の設置状況</p> <p>教育開発センターの部門として、「大学院教育開発部門」を設置し、大学院現代商学専攻における教育課程の基本方針、教育内容・方法の改善、教員養成のあり方、FDに関する事項等の業務を行っている。</p> <p>○小樽商科大学教育開発センター規程</p> <p>b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）</p> <p>平成20年度 5回開催</p> <table data-bbox="287 1792 1228 1926"> <tr> <td>第1回 (H20.4.24)</td> <td>教員 6名参加</td> <td>第2回 (H20.6.26)</td> <td>教員 6名参加</td> </tr> <tr> <td>第3回 (H20.10.8)</td> <td>教員 8名参加</td> <td>第4回 (H20.11.17)</td> <td>教員 8名参加</td> </tr> <tr> <td>第5回 (H21.2.12)</td> <td>教員 8名参加</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	第1回 (H20.4.24)	教員 6名参加	第2回 (H20.6.26)	教員 6名参加	第3回 (H20.10.8)	教員 8名参加	第4回 (H20.11.17)	教員 8名参加	第5回 (H21.2.12)	教員 8名参加		
第1回 (H20.4.24)	教員 6名参加	第2回 (H20.6.26)	教員 6名参加									
第3回 (H20.10.8)	教員 8名参加	第4回 (H20.11.17)	教員 8名参加									
第5回 (H21.2.12)	教員 8名参加											

c 委員会の審議事項等

- ・ 平成20年度活動方針について
- ・ 大学院FDアンケート実施について
- ・ 大学院FDアンケート調査結果について
- ・ 現代商学専攻e-ラーニングシステムの普及活動について
- ・ 大学院GPへの取組みについて

② 実施状況 ※実施されている取組を全て記載すること。

a 実施内容

- ・ 大学院FDアンケート（大学院生及び教員対象）

b 実施方法

博士前期課程・後期課程の学生に対しては、教育体制に関して幅広く学生の希望を聴取し、今後の大学院指導に資することを目的に実施し、大学院担当教員に対しては、今後の学生指導体制やFD活動のあり方を検討することを目的に実施した。

c 開催状況（教員の参加状況含む）

アンケート回収方法：学生については個々に学生センターに提出。教員は、設置した回収ボックスへ投函。

アンケート回収率：学生は46.5%、教員は35.3%。

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

学生及び教員へアンケート結果をフィードバックするとともに、大学院専攻会議でアンケートの調査結果を報告し、本学大学院の課題について教員間で問題意識を共有した。

(3) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

(別紙のとおり)

② 自己点検・評価報告書

a 公表(予定)時期

- ・平成21年4月末公表(外部評価報告書と併せて公表)

(<http://www.otaru-uc.ac.jp/hsyomu1/jikotenken/gaibuhyoka.htm>)

b 公表方法

- ・大学ホームページ上に公開

③ 認証評価を受ける計画

- ・本年度に認証評価機関(独)大学評価・学位授与機構)の評価を受ける。

(4) 情報提供に関する事項

① 設置認可申請書

- a ホームページに公表の有無 (有 ・ 無)
- b 公表時期 (未公表の場合は予定時期) (2008年9月1日)
- c 文部科学省ホームページから、貴学ホームページの「設置認可申請書」掲載ページへのリンク
(承諾する ・ 承諾しない)
- d 上記で「承諾する」を選んだ場合、そのリンク先のアドレス
(<http://www.otaru-uc.ac.jp/hsyomu1/sechiriko/sechikeikaku.htm>)

② 設置計画履行状況報告書

- a ホームページに公表の有無 (有 ・ 無)
- b 公表時期 (未公表の場合は予定時期) (2008年 9月 1日)
- c 文部科学省ホームページから、貴学ホームページの「設置計画履行状況報告書」掲載ページへのリンク
(承諾する ・ 承諾しない)
- d 上記で「承諾する」を選んだ場合、そのリンク先のアドレス
(<http://www.otaru-uc.ac.jp/hsyomu1/sechiriko/sechikeikaku.htm>)

- (注) 1 項目は、1～6の項目により記入した事項以外で、認可時の計画より変更のあったもの(未実施を含む。)及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
- 2 記入事項は、原則として、設置認可申請書の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。(記入例参照)
- 3 「(3) 自己点検・評価等に関する事項」については、認可時の計画の変更(又は未実施)の有無に関わらず記入してください。また、「A 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、積極的な評価を行う場合、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。
記入方法は、欄内には(別紙のとおり)とし、A4版1枚程度で作成した別紙を添付してください。
なお、「B 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。
- 4 「(4) 情報提供に関する事項」の「①」及び「②」の「c」において「承諾する」場合、文部科学省のホームページにてリンク先を掲載しますので、大学等のトップページではなく直接リンクする先を「d」に記入してください。
なお、現在は未公表であり、今後公表を予定している場合は、公表後の取扱いについて記入してください。